

(参考資料)

**IoTおもてなしクラウド事業及びIoT活用おもてなし実証事業
(IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業)について**

平成28年11月10日

総務省・経済産業省

日本再興戦略2016 – 第4次産業革命に向けて – 【平成28年6月2日 閣議決定】

サ)IoT を活用したおもてなしサービスの実現

- ・外国人旅行者等の一人歩きや快適な滞在を可能とする「おもてなし」の実現のため、IoT やクラウド等を用いた属性情報等の活用や事業者間連携により、先進的かつ多様なサービス提供、決済環境の実現等に向けた実証を行い、2020 年までに社会実装化を目指す。

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針

【平成27年11月27日 閣議決定】

2. 基本的な考え方 (2) 次世代に誇れる遺産(レガシー)の創出と世界への発信

大会を開催期間において確実に成功させるのはもとより、高齢化社会、環境・エネルギー問題その他の日本が直面し多くの先進国に共通する課題を踏まえ、**大会の開催後も有用であり、次世代に誇れる有形・無形の遺産(レガシー)を全国に創出するとともに、日本が持つ力を世界に発信する。**

4. 大会を通じた新しい日本の創造 (1)大会を通じた日本の再生 ③外国人旅行者の訪日促進

2016年リオデジャネイロ大会以降、2020年までの次期開催国として注目される期間に、多言語対応等を含めた外国人受入れのための対策及び日本文化の魅力の発信と連動しつつ、訪日プロモーションを推進する。その際、**多言語対応、ICT環境の整備**、各種ボランティア活動等による「おもてなし」を向上させ、外国人旅行者を地方へ誘客するための施策により大会の開催効果を東京のみならず広く地方に普及させる。

世界最先端IT国家創造宣言 【平成27年6月30日 閣議決定】

Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 3. ITを利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を捉えた最先端のIT利活用による「おもてなし」の発信

本戦略の目標年である2020 年には、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、国内外から多数の観光客等が見込まれることを踏まえ、**入国から移動・滞在・出国まで一貫した行動のシームレス化を実現する。個人の属性に応じた各種サービス提供環境の実現**、観光情報などのオープンデータの利用促進、4K・8K などの次世代放送・通信サービス、デジタルサイネージ、世界最先端のITS による道路交通サービス、無料公衆無線LAN などの低廉で快適に利用できる通信ネットワークインフラの推進、言葉の壁をなくす多言語音声翻訳システムの高度化や、第5世代移動通信システム(5G)の実現等について、サイバーセキュリティなど、安全・安心の確保を図りつつ、**社会全体のIT 化を進展させ、最先端のIT 利活用による「おもてなし」を提供し、広く世界に発信することにより、IT 利活用の裾野を拡大するとともに、産業競争力の強化を図る。**

IoTおもてなしクラウド事業とIoT活用おもてなし実証事業について

2

総務省
経済産業省

1. 事業目的

<IoT を活用したおもてなしサービスの実現>

- 外国人旅行者等の一人歩きや快適な滞在を可能とする「おもてなし」の実現のため、IoT やクラウド等を用いた属性情報等の活用や事業者間連携により、先進的かつ多様なサービス提供、決済環境の実現等に向けた実証を行い、2020 年までに社会実装化を目指す。
(日本再興戦略2016 (平成28年6月2日閣議決定))

2. 国が実施すべき内容

- 国は複数の民間事業者が訪日外国人の属性情報等を共有・活用するための基盤的なシステムの構築や、ルールを策定するための実証を実施。実証で構築したシステムや取得したデータの連携が可能となるよう、両省が一体となってID連携等の仕組みを構築する。

3. 民間事業者が取り組むべき内容

- 民間事業者は、実証事業を通じて構築・策定された基盤システムや一定のルールに基づき、データを活用した新たなサービスやそのためのシステム等の開発を実施。